

平成28年3月30日

岩美町議会

議長 船 木 祥 一 様

岩美町議会議員	寺垣	智章
〃	杉村	宏
〃	宮本	純一
〃	川口	耕司
〃	田中	伸吾
〃	松井	俊明
〃	澤	治樹
〃	日出嶋	香代子
〃	芝岡	みどり
〃	田中	克美
〃	柳	正敏

先進地視察報告書

平成27年10月1日に島根県邑南町、10月2日に島根県美郷町、島根県中山間地域研究センターを視察しましたので、別紙のとおり報告します。

1. 目的

我が国の人口が減少に転じ、日本創成会議の「消滅可能性リスト」が公表され大きな議論となり、その中には本町も含まれていた。それをきっかけとし、国を挙げて地方創生に取り組むこととなった。

本町では早速、地域創生総合戦略の策定にとりかかり、平成27年9月4日に2040年の人口目標を9,000人とした総合戦略を策定し、『チャレンジする若者が集うまちをめざして』をテーマに各種施策を展開しているところである。

このような中、議会も人口減少に対応する取り組みを調査研究し、課題を整理する必要性を感じた。

そこで、地方創生が叫ばれる前から先進的な取り組みをしている島根県邑南町、美郷町および地域づくりの研究で成果を上げている島根県中山間地域研究センターを視察し、人口減に歯止めをかけるための考え方、方法や施策の認識を深めることとした。

2. 視察先

島根県邑南町・島根県美郷町・島根県中山間地域研究センター

3. 参加者 議員12名

船木 祥一 議長	宮本 純一 議員	澤 治樹 議員
柳 正敏 副議長	川口 耕司 議員	日出嶋香代子 議員
寺垣 智章 議員	田中 伸吾 議員	芝岡 みどり 議員
杉村 宏 議員	松井 俊明 議員	田中 克美 議員

随員 議会事務局 局長 坂口雅人、書記 前田あずさ

4. 島根県邑南町

(1) 日時：平成27年10月1日（木）13：30～15：40

(2) 対応者：

議長 辰田 直久、議会事務局長 三上 直樹、定住推進課長 原 修、主事 山本 萌美
商工観光課長 日高 始、同課長補佐 口羽 正彦

(3) 視察項目

- ①日本一の子育て村（人口・子育て・移住）について
- ②農林商工連携ビジョン（A級グルメ）について

(4) 町の概要

邑南町は、平成16年10月に羽須美村・瑞穂町・石見町が合併して誕生した町で、島根県の中央部に位置する盆地の多い地形で、面積519.22㎡（山林86%）、人口11,487人（平成27年1月1日現在）世帯数5,030世帯、高齢化率41.9%で、主な産業は、農林業（第1次23.6%・第2次19.1%・第3次57.3%）である。

(5) “攻め”と“守り”の定住プロジェクト

攻めと守りの定住プロジェクトとは、“攻め” A級グルメ構想、“守り” 日本一の子育て村、徹底した移住ケアの3本柱からなり、平成23年度から取り組んでいる。

□日本一の子育て村構想と定住促進について

邑南町では、経済的負担を和らげ生活環境を整備し、一つの家族が安心して子育てが出来るよう、医療、保健、福祉、教育、生活環境など、様々な面から支援を行っている。

メニューを見ると、大半は本町でも取り組んでいる事業であるが、事業の継続性や実効性を考えながら町内外にアピール（情報発信）している。

併せて、町民一丸となって子育てに取り組み、行政も積極的な財政支援で成果を上げている。

医療：身近で安心な医療体制(公立邑智病院)

公立邑智病院は、邑智郡内唯一の急性期病院や救急病院として地域の安心の一翼を担っており診療科目数は内科、外科等の合計9科病床数は98床。特に、産婦人科、小児科機能充実、専門医が常勤。平成27年4月から常勤医師が11名の体制、24時間救急受付(365日)、ドクターヘリによる救急搬送(広島へ20分)、民間病院や町立診療所との連携

保健：子育て支援対策関連事業

子ども医療費の無料化・・・中学卒業まで、保険適用分医療費が無料

一般不妊治療費助成・・・1年間につき、上限15万円の治療費を3年間助成

特定不妊治療費助成・・・島根県の助成制度に上限15万円を上乗せ経済的負担軽減

予防歯科費用助成・・・フッ素塗布(2歳～4歳未満まで) 全額助成

フッ素洗口(4歳～中学生まで) 全額助成

妊婦一般健康診査費用助成・・・国が定める検査項目について全16回分を全額助成

妊婦歯科検診費用助成・・・妊婦(5～7ヶ月)の歯科検診費用全額助成

福祉

保育料第2子目以降完全無料(無条件) 第1子目も国基準の6割、保育所完全給食(無料)、放課後児童クラブ・病児保育・延長保育・一時預かり保育・障害児保育

教育

医療、福祉従事者確保奨学金制度(平成23年4月から実施)

農林業後継者育成基金(奨学金)・・・邑南町の農林業後継者を育成するため、大学等において農林業に関連する知識及び技術を履修する課程に在学している学生に対して学資を貸与し、卒業後、町内において自営または関連事業所に就職された場合、学費の一部または全額の返還が免除される。

邑南町奨学金貸与事業・・・卒業後1年以内に町内へ定住し、卒業の翌年度から5年経過した場合は、申請により償還免除が受けられる。

矢上高校支援・・・通学バス助成(6,000円を超える部分を助成)

定住

定住支援コーディネーター・定住促進支援員（無報酬）の配置
就労・起業支援・・・無料職業紹介所の設置
住宅支援・・・・・・・・空き家情報活用制度・空き家改修事業補助金
UIターン者専用住宅の整備（公営・民営）
多世代による安心子育て住ま居る推進事業

□A級グルメ（農林商工連携ビジョン）について

平成22年度に邑南町農林商工連携ビジョン（5ヶ年計画）を策定し、「A級グルメのまちづくり構想」に取り組む。

邑南町の「A級グルメ」とは「邑南町で生産される良質な農林産物を素材とする、ここでしか味わえない食の体験」と定義している。邑南町のA級グルメは、全国に広まっているB級グルメではなく、無機無農薬食材、加工、販売など農業者を巻き込んだ農商工連携の6次産業化に向けて推進していくものである。

素材工房「味蔵」は平成23年に設立され、イタリアンレストランとともに食の研究所という商品開発所も併設されている。当初は町営施設であったが株式会社化されている。

（6）その他

○子どもが生まれると、出生記念証や車用ステッカーをプレゼント。また、防災行政無線で町内全域に子どもの誕生をお知らせするなど町をあげて子育て支援に取り組むという町民の気運を高めている。

○子育て支援ポイント付与制度は、子育てサロンや乳幼児健診等に参加すると町内での買い物に使えるポイントが与えられるというものである。

10年間の構想期間中の財源確保については、まずは過疎債をしっかりと使うと同時に基金の積み上げを行い、将来の財源に充てることになっている。

○県立矢上高校について

町内唯一の高校として、県立矢上高校があるが、近年は定員割れが起きており、行政の支援が欠かせない状況である。特徴として、大学受験を控えた3年生の希望者を対象に、放課後、ネット環境を使い現役東大生によるオンライン授業を実施している。卒業生のうち毎年5、6人程度が地元企業に就職している。

○町独自の奨学金制度を設けており大学等の卒業後に邑南町内で就職すれば奨学金の返還を免除するというもので、邑南町にもどってこられるようサポートしている。

（7）まとめ

邑南町が平成23年度から実施している“攻め”と“守り”の定住プロジェクトの効果により、人口が2015年では11,487人と、推計値（11,031人）を上回っている。

また、出生数の目標を100人年に定めた理由は、町内の矢上高校の存続には100人の出生

数が必要と説明があった。

個々の施策において、本町が大きく劣るところはなかったが、邑南町は町全体で進むべき方向を分かりやすく定めて進んでいるという印象が強かった。

町が設けている奨学金制度は、卒業後町内に定住する者に対し、いずれも一部もしくは全額、償還免除が受けられる制度となっている。このことは、本町にとって検討の余地があるのではないかと感じた。

5. 島根県美郷町

(1) 日時：平成27年10月2日（金）9：20～12：00（11：00～現地視察）

(2) 対応者

議長 西嶋 二郎、議会事務局長 三上 利三、副町長 樋ヶ 司、定住推進課長 岡先 宏和、定住推進係長 和田 哲也、企画財政課長 窪田 英通、同課長補佐 永妻 孝司

(3) 視察項目

- ①若者定住対策について
- ②みさとカレッジについて

(4) 町の概要説明

美郷町は島根県の中央に位置し、南は広島県三次市に接している。総面積は282.92km²、農林業が基礎産業となっている。高齢化率は約43%で、ピーク時の人口約21,000人から4,840人（H27年10月時点）と4分の1以下に減少し、島根県内で一番の人口減少と高齢化比率の町になった。

(5) 若者定住対策等に取り組んだ経過

島根県で一番の人口減少と高齢化比率の町となり、このままでは大変だということで平成18年にプロジェクトを設けて検討していった。若者と子どもたちを育てなければということで、定住子育てライフ5つ星の町の施策を打ち出した。

(6) 特徴的な取り組み

□産業・雇用・企業支援

○雇用促進奨励助成金

町内に住所を有する人が、地元事業所において正規雇用従業員として雇用または町外から通勤している正規雇用従業員が町内へ転入した場合、雇用している交付対象事業所の事業主へ、助成金を交付する。

雇用形態は常時雇用による雇用とし、雇用1年を経過後に助成金を交付。

補助額：対象従業員 30万円/人（対象従業員が新卒の場合は50万円）

1事業所当たり150万円上限

○誇りのもてる産業おこし事業

後継者をはじめとする地域住民が、新規に取り組む事業、または既存の事業であっては、新

たな分野拡大に取り組む事業に対し、助成する。

補助率：10/10

補助額：150万円以内（ハード整備は2/3を限度に充当可）

□UIターン者向け住宅対策

○UIターン者定住支援住宅

町が空き家の所有者から12年間無償で物件を借り上げ、UIターン希望者へ、町の住宅として月額3万円の家賃で貸出。空き家の損傷が激しい時は、県の住宅改修事業にて修繕を行う。（島根県UIターン住まい支援事業：1/2補助、上限250万円/件）

無償貸与の期間中は町の住宅として管理し、修繕も町で行う。また、無償貸与期間は土地と建物の固定資産税については、地方税法により所有者に対し非課税扱いとなる。

○定住新築住宅補助事業

町内に住宅を新築または増築された方を対象に、その固定資産税に相当する額を補助。

対象者：世帯主か配偶者が40歳以下の世帯

対象住宅：50㎡を超える新築または増築

補助額：対象住宅の固定資産税に相当する額（単年度10万円を限度）

○美郷町定住ポイント事業

40歳下の者を対象に、5年以上の定住を条件に、転入・就職・結婚・子どもの誕生など、条件により「定住ポイント」を付与する。

定住ポイントは、1ポイント=1万円（8,000円分の地域振興券とQ u oカード）と随時交換できる。

転入ポイント：一人当たり5ポイント 結婚ポイント：一組当たり30ポイント

就職ポイント：町内就職20ポイント 誕生ポイント：子ども一人当たり30ポイント
町外就職10ポイント

(7) まとめ

美郷町は、島根県で一番の人口減少と高齢化比率の町になったことをきっかけに、若者と子どもたちを育てることを重点に掲げ、「定住子育てライフ5つ星の町」の施策を打ち出した。

成果も徐々に出てきており、この5年間ほとんど子どもの数が減っておらず、島根県の市町村の中で一番子どもが減らない町となっている。

新たにバイオマス発電、57棟のハウス団地事業を始め、約40人の新たな雇用を生み出す計画を進めているとのことであった。

このように、雇用の場を増やす取り組みや若者が住みやすい住宅の整備などに力を注いでおり、大いに参考となった。

6. 島根県中山間地域研究センター

- (1) 日時：平成27年10月2日（金） 13：15～15：00
- (2) 対応者 地域研究スタッフ：有田 昭一郎、川上 宏（鳥取県派遣職員）
- (3) 視察項目 人口減対策について
- (4) 中山間地域研究センターの概要

全国で初めての中山間地域専門の総合研究機関として設置され、現在、研究・情報・研修の3つの拠点機能を併せ持つ複合機関として活動している。

- (5) 人口減対策について

口岩美町のシミュレーション

2010年4月1日、2015年4月1日の5年間の変動をもとに中山間地域研究センターの人口推計ソフトによって行われた岩美町の人口推計が下表のとおり示された。

区分	2010年	2015年	2025年	2045年
人口(人)	12,922	12,044	10,142	6,423
高齢化率	29%	33%	40%	46%
小学校児童(人)	627	563	413	209
中学校生徒(人)	344	314	234	118

*5年間で流出の多い年代は、19歳から24歳、25歳～39歳

*5年間で緩やかではあるが増えている年代は、5～14歳、45歳～49歳、55歳～59歳
積極的にUIターンを推進した場合、人口減少を緩やかに抑えることができる条件が次のとおり示された。

20歳代夫婦、30歳代前半夫婦(4歳以下の子ども含む)、60歳代前半夫婦が毎年各20組ふえれば、安定するというものであった。(※これらの世代の流出を減らせば同じ効果となる。)

区分	2015年	2025年	2045年
人口(人)	12,044	11,694 (10,142)	10,952 (6,423)
高齢化率	33%	37%	34%

この数字は、ハードルが高く一見難しいように思われるが、500人当たり2.5組、100人当たりだと2～3年に1組増えることになる。

よって、各集落単位で見れば2～3年に1組増えれば達成可能となり、ハードルが低くなり取り組みやすくなると考えられる。

- (6) まとめ

中山間地域研究センターから具体的な数字による明確な目標が示されたことはこの視察研修の中でも大きな収穫であった。

これにより、どのような年代構成で推移すれば、安定的持続的な町を維持できるかが分かった。

また、地域づくりの重要性、進め方についても、島根県の事例をもとに説明を受け、大いに参考となった。

7. 全体を通して

今回の視察研修をふまえ、人口減に対応する町の取り組みについて議員全員で意見交換し、その後作業部会（正副議長、正副議会運営委員長、各常任委員長）へと更に議論を重ねた結果、次のような課題が見えてきた。

①転出の多い年代や転入する年代の要因・理由について、しっかりした分析を行い、住みやすい町づくりに生かさなければならない。

②Iターン移住者を増やすことも重要だが、現在住んでいる者の流出をいかに少なくするか。住み続けることでメリットを感じる施策を考えることも重要である。

③働く場は、生活する上で重要な要素である。農業・漁業などの第1次産業は、地域とのかかわりが非常に強いことから、定住に結びつくと考えられる。

現状は、農業・漁業とも高齢化が進み、後継者不足は深刻な状態である。現に就業している人が継続していく施策、および新規の農業・漁業者をどのようにして増やすかを考えていかなければならない。

④山間地域の集落が高齢化、若者の流出などにより、地域の担い手が少なくなり、活気が失われていく状況の中で、地域づくりのリーダーの育成が急務となっている。

このことから、地域おこし協力隊などを地域のリーダー、担い手として大いに活用することも検討が必要ではないか。

⑤邑南町などで採り入れられている奨学金制度は、町内において自営または関連事業所に就職した場合、学費の一部または全額の返還が免除される。また、全国でみれば町内外の就職を問わず、帰ってきて定住した場合は学費の一部または全額の返還を免除する自治体も出てきている。

奨学金制度の効果や問題点について検討が必要である。

⑥空き家を含めた住居の確保は、移住者を受け入れるためには不可欠である。

執行部によると、町が把握している空き家・賃貸住宅の件数は、現時点で20～30軒ということであった。

流出減も含め年間を通して60組の移住を受け入れる必要があるとなれば、当然、20～30軒では心もとない数字と言わざるを得ない。

よって、移住者に紹介できる空き家・賃貸住宅の確保を年度ごとの数字目標を持って努力する必要がある。

上記の課題について、今後も調査研究を続けて行くこととした。

参考：全員協議会、作業部会の経過

区 分	日 時	内 容
第1回	平成27年 12月4日(金)	(全員協議会) ○議員間で意見交換。
第2回	平成27年 12月17日(木)	(全員協議会) ○作業部会において取りまとめ作業をすることに決定。
第3回	平成28年 1月5日(火)	(作業部会) ○今後の進め方について協議。
第4回	平成28年 1月21日(木)	(作業部会) ○邑南町の施策と岩美町との比較検討。
第5回	平成28年 2月3日(水)	(作業部会) ○美郷町の施策と岩美町との比較検討。 ・住民生活課長による岩美町の賃貸住宅の状況説明。 民間：18戸116部屋、空室8部屋、家賃5万円前後。町営住宅238戸。 (主な意見) ・空き家の前に空き家にしない施策が必要。 ・企業誘致あまり効果ない。 ・町外へ出て、子どもができれば岩美町に帰ってきてもらい、この時点で援助してはどうか。 ・何もしなくても鳥取市に出ていく。紳士協定を東部圏域で行っているが、鳥取の独り勝ちとなる。やはり、鳥取市より有利に暮らせることのメリットを打ち出さなくてはならないのではないかと。 ・住宅対策について、鳥取の方が民間住宅など確保ができています。家賃も岩美は安くない。岩美に住むメリットがない。 ・転出阻止の施策を考えるべきだ。
第6回	平成28年 2月12日(金)	(作業部会) ○邑南町と岩美町の比較 就労、医療、福祉、教育、矢上高校について議論。 ○奨学金制度について議論 (主な意見) ・町内に住めば返済免除は検討に値する。 ・人口減対策で就学を終え帰ってくればありがたい。→恩恵があってもよいのではないかと。 ・住んでいる人に恩恵があってもよい。財源との兼ね合いだ。 その他 ・オール邑南で向かっている。 ・補助関係で特に劣っているところはないが、保育所は統合していない。 ・本町は町内外への情報発信が弱い。
第7回	平成28年 2月26日(金)	(作業部会) ○「第4回住みたい田舎ベストランキング」アンケート回答について議論。 ○島根県中山間地域研究センターについて、検討。 流出の多い年代(19～24歳、25～39歳) 原因：進学、結婚、企業の撤退や転職・転勤により県外へ増加の年代(5～14歳、45～49歳、55～59歳) 要因：・5～14歳、45～49歳は同一家族と考えられる ・55～59歳はUターンによる(定年、親の介護など) (主な意見) ・学校を卒業したら戻ってくるようにしなければならない。(給付型奨学金について言及。)

		<ul style="list-style-type: none"> ・定住のネックは雇用だ。第1次産業は定住率が高いので、第1次産業に就く施策を打ち出せるかどうかだ。後継者の問題もある。 ・地域おこし協力隊を多く入れてはどうか。→3年後補助が無くなった時までに自立ができるかどうか難しい。 ・地域おこし協力隊に地域づくりに携わってもらう。
第8回	平成28年 3月3日(木)	<p>(作業部会)</p> <p>○島根県中山間地域研究センターについて検討。 (地域創生室長から、転入世帯の転入理由・状況の説明を受ける。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25～29歳の転出超過は、結婚を契機とする事例も多い。 ・関東からの移住者は安全を優先して選んで移住される。 <p>(主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者に対して住居の確保が必要だ。住居の確保を年度ごとに数字的目標を持つべきだ。 ・地域づくりのために、地域のリーダーとなりうる地域おこし協力隊を受け入れて行くべきだ。 <p>そのためには、地域での地域おこし協力隊の受け皿体制をつくっていかなければならない。</p>
第9回	平成28年 3月17日(木)	<p>(作業部会)</p> <p>報告書のまとめ</p>